

2 交通局令和7年度の予算編成について

(1) 基本的な考え方

市営交通事業は、市バス・地下鉄の一体的なネットワークにより、市内全域で交通サービスを提供し、令和5年度においては1日約152万人のお客さまにご利用いただいております。市民生活、都市活動を支える重要な都市基盤としての役割を果たしています。

令和7年度は、「名古屋市営交通事業経営計画2028」の理念である安全・安心、快適・便利な交通サービスを提供するという変わらぬ使命を果たし、名古屋のまちの将来に貢献できるよう、事業環境が大きく変わる時代に適応しながら持続可能な経営を実現するため、以下に掲げる事項について、重点的に取り組んでまいります。

(2) 主要事項

①安全・安心の推進

お客さまに安全に、安心して市バス・地下鉄をご利用いただけるよう、輸送の安全性の向上、災害対策やセキュリティの強化を図るとともに、施設などの計画的な維持管理を進めます。

②快適性・利便性の高いサービスの提供

お客さまの快適性・利便性を高めるため、施設のリニューアルや誰もが利用しやすい環境づくりを進めるとともに、お客さまのニーズに対応したサービスの提供に取り組みます。

③まちの将来に向けた行動

名古屋のまちの将来を見据え、交通事業者として、まちづくり等との連携や環境負荷の低減、子ども・子育てのサポートのために行動します。

④持続可能な経営の確立

将来にわたって安定的に交通サービスを提供し続けるため、収入増加策の展開や事業運営の省力化・効率化などの経営改善に努めるとともに、人材の確保や職員力の向上を図ります。

(3) 新規・拡充事項

(単位：百万円)

番号	事項名	概要	令和6年度 予定額	令和7年度 予定額
1	鶴舞線可動式ホーム柵の整備	可動式ホーム柵の製造及び設置 順次稼働 伏見駅から原駅の12駅	2,057	1,862
2	地下鉄構造物の耐震補強	高架構造物の柱の補強 1駅3区間	854	198
3	地下鉄車内カメラの設置	安全利用のため、地下鉄車内を撮影するカメラを設置 東山線54両(9編成)	30	24
4	バス車両の更新	計画的なバス車両の更新 106両	2,937	2,909
5	地下鉄車両の更新	名城・名港線に新型車両を導入 子ども・子育てサポートスペースを新たに設置 令和10年度以降更新 (債務負担行為)	—	—
6	地下鉄駅のリニューアル	駅の壁・床・天井・照明などのリニューアル 工事 3駅 設計 3駅	3,099	151
7	地下鉄駅構内トイレのリニューアル	全便器の洋式化をはじめとした改修 工事 10駅13箇所 設計 4駅5箇所	463	987
8	地下鉄駅エレベーターの整備	バリアフリールートの充実等を図るため、地下鉄駅エレベーターの工事等を実施 工事 6駅 調査 5駅	2,063	2,601
9	地下鉄駅ホームと車両の段差・隙間の改善	誰もが乗降しやすくなるよう、ホーム先端部のかさ上げ等を実施 工事 名城・名港線12駅 設計 桜通線	367	488
10	定期券WEB予約サービスの導入	定期券購入の利便性向上を図るため、WEB予約サービスの導入に向けたシステム開発 令和8年度導入予定	—	27

(単位：百万円)

番号	事項名	概要	令和6年度 予定額	令和7年度 予定額
11	クレジットカード対応券売機の設置拡大	クレジットカード対応券売機の増設 13駅26台	156	102
12	キャッシュレス化の推進	クレジットカードタッチ決済等の導入に向けた自動改札機の改修 令和8年度以降導入予定	—	85
13	地下鉄駅ホームの冷房化	地下鉄駅ホームへの冷房設備の整備 工事 7 駅	376	324
14	照明のLED化	バス停標識や地下鉄駅構内等の照明を省エネ効果の高いLEDへ改修	1,333	1,505
15	デジタルサイネージ広告の設置	東山線車内デジタルサイネージ広告を21編成から41編成へ拡大 令和8年度拡大予定 (債務負担行為) 大型デジタルサイネージ 栄駅(東山線)	—	7
16	戦略的な利用促進策の展開	敬老パス利用者・観光客・市バスを利用していない若年層をターゲットとして絞り込んだ利用促進策を展開	45	54
17	電気バスの試行導入	環境負荷を低減するため、電気バスを試行導入し、運用面での課題などを検証 1両	—	98
18 追加	地下鉄のダイヤの改正	通勤・通学利用者が集中する時間の混雑緩和を図るため、ダイヤを改正 名城・名港線(令和7年9月実施)	—	31

(4) 令和7年度自動車運送事業会計予算

①収益的収支

(単位：百万円)

区 分		令和7年度 予 定 額	令和6年度 予 定 額	差 引 増 △ 減
収 入	運 輸 収 益	17,692	16,326	1,366
	一 般 会 計 補 助 金	7,532	7,092	440
	運 輸 雑 収 等	6,058	5,417	641
	計 (A)	31,282	28,835	2,447
支 出	人 件 費	14,700	14,479	221
	経 費	12,381	12,090	291
	減 価 償 却 費	2,799	2,174	625
	支 払 利 息 等	389	663	△ 274
	計 (B)	30,269	29,406	863
A - B		1,013	△ 571	1,584
累 積 欠 損 金 (△)		△ 35,514	△ 37,463	1,949

②資本的収支

(単位：百万円)

区 分		令和7年度 予 定 額	令和6年度 予 定 額	差 引 増 △ 減
収 入	企 業 債	4,175	5,256	△ 1,081
	そ の 他 資 本 収 入 等	32	26	6
	計 (A)	4,207	5,282	△ 1,075
支 出	建 設 改 良 費	4,264	5,330	△ 1,066
	企 業 債 償 還 金 等	1,958	1,512	446
	計 (B)	6,222	6,842	△ 620
A - B		△ 2,015	△ 1,560	△ 455

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、減価償却費等の現金支出を伴わない費用から生じる留保資金等で補てんします。

(5) 令和7年度高速度鉄道事業会計予算

①収益的収支

(単位：百万円)

区 分		令和7年度 予 定 額	令和6年度 予 定 額	差 引 増 △ 減
収 入	運 輸 収 益	83,340	80,132	3,208
	一般会計補助金	4,451	4,727	△ 276
	運 輸 雑 収 等	10,321	9,856	465
	計 (A)	98,112	94,715	3,397
支 出	人 件 費	28,855	27,861	994
	経 費	29,130	27,557	1,573
	減 価 償 却 費	23,694	23,139	555
	支 払 利 息 等	7,299	7,369	△ 70
	計 (B)	88,978	85,926	3,052
A - B		9,134	8,789	345
累積欠損金 (△)		△ 180,982	△ 190,975	9,993

②資本的収支

(単位：百万円)

区 分		令和7年度 予 定 額	令和6年度 予 定 額	差 引 増 △ 減
収 入	企 業 債	13,071	17,470	△ 4,399
	出 資 金	3,491	3,527	△ 36
	一般会計補助金等	4,082	4,016	66
	計 (A)	20,644	25,013	△ 4,369
支 出	建 設 改 良 費	18,900	18,916	△ 16
	企業債償還金等	47,525	39,431	8,094
	計 (B)	66,425	58,347	8,078
A - B		△ 45,781	△ 33,334	△ 12,447

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、減価償却費等の現金支出を伴わない費用から生じる留保資金等で措置します。